

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成20年度より「公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する省庁連絡会議申合せ)」を準用している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・総平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法による減価償却を実施している。

なお、平成28年度の税制改正により、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

①役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額(409,061,991円)に相当する金額から外部拠出金額(弁理士企業年金基金114,070,670円)を控除して計上している。

③賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 一般会計				
退職給付引当預金	262,774,201	25,000,000	4,762,804	283,011,397
IT関連整備積立預金	90,449,240	25,750,000	19,692,510	96,506,730
合 計	353,223,441	50,750,000	24,455,314	379,518,127
特定資産 特別会計				
弁理士会基金積立預金	508,598,891	0	0	508,598,891
会館補修基金積立預金	780,034,131	3,826	8,925,144	771,112,813
会館施設整備等準備基金積立預金	1,280,422,842	74,014,396	0	1,354,437,238
合 計	2,569,055,864	74,018,222	8,925,144	2,634,148,942

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 一般会計				
退職給付引当預金	283,011,397	-----	(0)	(283,011,397)
IT関連整備積立預金	96,506,730	-----	(96,506,730)	(0)
合 計	379,518,127	0	(96,506,730)	(283,011,397)
特定資産 特別会計				
弁理士会基金積立預金	508,598,891	-----	(508,598,891)	-----
会館補修基金積立預金	771,112,813	-----	(771,112,813)	-----
会館施設整備等準備基金積立預金	1,354,437,238	-----	(1,354,437,238)	-----
合 計	2,634,148,942	0	(2,634,148,942)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

【一般会計】

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	372,790,000	264,525,043	108,264,957
建 物 付 属 設 備	564,544,848	474,288,055	90,256,793
什 器 備 品	125,361,710	111,903,059	13,458,651
借 地 権	1,462,371,824	-----	1,462,371,824
電 話 加 入 権	2,205,136	-----	2,205,136
ソ フ ト ウ エ ア	246,676,937	215,540,147	31,136,790
計	2,773,950,455	1,066,256,304	1,707,694,151

【特別会計】研修事業費

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	5,302,500	5,302,499	1
ソ フ ト ウ エ ア	122,578,622	98,248,999	24,329,623
計	127,881,122	103,551,498	24,329,624

5. 一般会計・正味財産増減計算書の経常外損益の主な内容は、次のとおりである。

過年度収益：仲裁センター拠出金戻入8,000,000円、会館管理料戻入1,607,406円等である。

過年度損：委員会交通費16,940円である。

6. IT関連整備積立資産取得支出は、弁理士会全体のパソコン及びインターネット回線の整備、既存システムの改修費等として、一般会計で積立している。

一般会計では事務局パソコン入替及びインターネット回線整備・備品購入等費用6,973,904円、電話機増設費24,475円、旅費システム280,500円、会員表彰・役職歴管理システム1,519,375円、研修事業費では研修会用パソコン購入費444,256円、研修システム改修費10,450,000円として取り崩した。